

別 冊

令和7年度2月補正予算（案）

令和8年2月19日
兵庫県財務部財政課

令和7年度2月補正予算（案）

1 補正予算編成の考え方

- ・年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた精算補正予算を編成
- ・国の経済対策補正等を踏まえ、重点支援地方交付金等を活用し、「事業者の経済活動の安定化に向けた取組」「県民の安全安心に向けた取組」などを重点的に実施

2 補正予算の規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 A	今回提案額 B	合 計 A + B	前年 同期 対比
一 般 会 計	2,475,477	△ 55,971	2,419,506	101.7
特 別 会 計	1,795,344	26,665	1,822,009	107.8
計	4,270,821	△ 29,306	4,241,515	104.2
公 営 企 業 会 計	370,957	△ 1,496	369,461	103.9
合 計	4,641,778	△ 30,802	4,610,976	104.2

3 一般会計補正予算の概要

(1) 歳入 (△560億円)

○ 県税等 (+251億円)

- ・個人関係税は、好調な株価を反映した株式等譲渡所得の増等により、67億円の増
- ・法人関係税は、堅調な企業収益の推移により、40億円の増
- ・地方消費税は、国内消費の増等による譲渡割の増により、85億円の増
- ・特別法人事業譲与税は、堅調な企業収益の推移により、106億円の増 等

○ 地方交付税等 (+187億円)

- ・国の令和7年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額(※)されたこと等による増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(96億円)
- ・臨時財政対策債償還基金費：令和8年度及び令和9年度の臨時財政対策債償還費の一部を前倒して措置(57億円)

○ 国庫支出金 (△124億円)

- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減 等

○ 県債 (△134億円)

- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減 等

○ その他 (△740億円)

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減(△726億円)
- ・R6年度決算剰余等に伴う繰越金の増(+79億円) 等

[歳入の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	998,200	25,077	1,023,277	105.3
県 税	887,000	14,522	901,522	105.6
うち個人関係税	263,334	6,738	270,072	112.3
うち法人関係税	205,539	3,966	209,505	101.4
うち地方消費税	282,720	8,520	291,240	106.1
特別法人事業譲与税	111,200	10,555	121,755	103.4
地 方 交 付 税 等	366,699	18,692	385,391	99.3
地 方 交 付 税	366,699	18,692	385,391	102.4
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0.0
国 庫 支 出 金	258,723	△ 12,432	246,291	117.8
県 債	149,354	△ 13,378	135,976	97.5
調 整 債	9,132	0	9,132	109.1
行 政 改 革 推 進 債	12,000	0	12,000	100.0
そ の 他	702,501	△ 73,930	628,571	93.7
地 方 特 例 交 付 金 等	12,432	8,989	21,421	61.5
諸 収 入 等	690,069	△ 82,919	607,150	95.7
中小企業制度資金貸付金償還金	503,568	△ 72,631	430,937	89.9
合 計	2,475,477	△ 55,971	2,419,506	101.7

(参考) 県税等収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期対比
個人 関係税	均 等 割	4,925	4	4,929	97.4
	所 得 割	200,057	1,424	201,481	111.8
	県 民 税 利 子 割	3,480	288	3,768	269.0
	配 当 割	20,404	△ 112	20,292	103.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	25,873	5,092	30,965	119.7
	個 人 事 業 税	8,595	42	8,637	103.6
	合 計	263,334	6,738	270,072	112.3
法人 関係税	法 人 事 業 税	189,017	3,723	192,740	101.5
	法 人 県 民 税	16,522	243	16,765	100.9
	小 計	205,539	3,966	209,505	101.4
地 方 消 費 税 (清 算 後)		282,720	8,520	291,240	106.1
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税 種 別 割	59,579	△ 36	59,543	99.3
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	9,045	△ 1,513	7,532	97.9
	軽 油 引 取 税	38,990	△ 2,402	36,588	98.0
	合 計	107,614	△ 3,951	103,663	98.8
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	18,805	△ 756	18,049	100.3
	県 た ば こ 税	5,509	△ 44	5,465	98.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,439	51	3,490	101.2
	狩 猟 税	34	1	35	102.9
	鉦 区 税	6	△ 3	3	50.0
	旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0
	合 計	27,793	△ 751	27,042	99.9
県 税 合 計		887,000	14,522	901,522	105.6
特 別 法 人 事 業 譲 与 税		111,200	10,555	121,755	103.4
県 税 + 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 合 計		998,200	25,077	1,023,277	105.3
法 人 関 係 税 + 特 別 法 人 事 業 譲 与 税		316,739	14,521	331,260	102.1

(2) 歳出 (△560億円)

○ 人件費 (△16億円)

- ・退職見込者数の減に伴う退職手当の減 等

○ 行政経費 (△785億円)

- ・中小企業等融資制度における新規融資の実績減に伴う金融機関への預託金の減(△726億円)

○ 投資的経費 (△298億円)

- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減 等

○ 公債費 (△12億円)

- ・利率確定に伴う県債利子の減 等

○ その他 (+551億円)

- ・R6年度決算剰余金の財政基金への積立による増(+29億円)
- ・R7年度収支剰余金の財政基金への積立による増(+60億円)
- ・交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立による増(R6決算分 +9億円、R7見込分 +252億円)
- ・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立による増(+57億円) 等

[歳出の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	475,564	△ 1,596	473,968	100.1
行 政 経 費	1,154,457	△ 78,540	1,075,917	100.1
中小企業制度資金貸付金	503,568	△ 72,631	430,937	89.9
福 祉 関 係 経 費	362,125	△ 1,602	360,523	94.5
投 資 的 経 費	255,232	△ 29,760	225,472	103.5
投 資 補 助 事 業	165,320	△ 17,874	147,446	102.4
投 資 単 独 事 業	79,249	△ 2,006	77,243	107.2
災 害 復 旧 事 業	10,663	△ 9,880	783	42.3
公 債 費	277,672	△ 1,194	276,478	102.2
そ の 他	312,552	55,119	367,671	107.5
基 金 積 立 金	29,318	52,100	81,418	82.6
財 政 基 金 積 立 金 (精 算 分 含 む)	0	10,040	10,040	-
県 債 管 理 基 金 積 立 金 (普 通 交 付 税 精 算 対 策)	0	26,080	26,080	-
県 債 管 理 基 金 積 立 金 (臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費)	0	5,700	5,700	-
税 交 付 金 ・ 還 付 金	214,562	5,014	219,576	107.5
繰 出 金	68,672	△ 1,995	66,677	170.4
合 計	2,475,477	△ 55,971	2,419,506	101.7

4 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

(1) 県有環境林等特別会計 (+78億円)

企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得することによる増

(2) 港湾整備事業特別会計 (+34億円)

フェニックス用地の売却益を活用し、一般会計に繰出すことによる増等

(3) 地方消費税清算特別会計 (+85億円)

国内消費の増に伴う譲渡割の増等

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	8,081	7,825	15,906	・ 県有環境林取得費 8,048
港湾整備事業	4,176	3,416	7,592	・ 一般会計へ繰出 3,188 ・ 公債費特会へ繰出 226
公共事業用地 先行取得事業	3,000	△ 3,000	0	・ 公共用地先行取得 △ 3,000
県営住宅事業	27,824	△ 1,171	26,653	・ 公営住宅整備費 △ 655 ・ 県営住宅団地環境改善事業費 △ 446
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,930	40	1,970	・ 三木山森林公園修繕 13 ・ 文化体育館修繕 11
庁用自動車管理	166	△ 17	149	・ 職員費 △ 17
公債費	682,535	△ 2,257	680,278	・ 元金償還 △ 784 ・ 一時借入金利子 △ 600 ・ 県債利子 △ 288
自治振興助成事業	1,646	△ 14	1,632	・ 公共施設市町連携促進事業 △ 13
母子寡婦福祉資金	322	2	324	・ 貸付償還事務費 2
小規模企業者等 振興資金	2,554	△ 389	2,165	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業費 △ 894 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 378 ・ 一般会計へ繰出 128
農林水産資金	28,087	△ 1,075	27,012	・ 造林資金損失てん補金 △ 2,094 ・ 一般会計へ繰出 1,289
地方消費税清算	570,503	8,473	578,976	・ 地方消費税清算金 △ 46 ・ 一般会計へ繰出 8,520
国民健康保険	464,520	14,832	479,352	・ 安定化基金積立金 9,304 ・ 保険給付等(普通交付金) 3,105 ・ 保険給付等(特別交付金) 1,330
計	1,795,344	26,665	1,822,009	

5 公営企業会計補正予算の概要

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名		現計予算 A	今回補正額 B	合 計 A+B	説明
病院局	病院事業	254,803	△ 1,106	253,697	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業進捗に応じた年割変更に伴う建設改良費の減 △ 7,636 ・ 給与費（退職給与金等）の増 2,437 ・ 材料費（薬品費・診療材料費等）の増 1,275 ・ 経費（委託料・光熱水費等）の増 1,343
	水道用水供給事業	22,003	△ 1,262	20,741	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用の減 △258 ・ 建設改良費の減 △1,119
企業庁	工業用水道事業	6,010	△ 193	5,817	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費の減 △ 263 ・ 営業費用の増 58
	水源開発事業	89	△ 4	85	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダム管理負担金の減 △ 4
	地域整備事業	17,595	7,190	24,785	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地売却収益の増に伴う土地売却原価の増 7,926 ・ 地域整備費の減 △ 545
	企業資産運用事業	1,473	89	1,562	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電施設維持管理費の増 71
	地域創生整備事業	500	△ 266	234	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご情報公園都市第2期整備事業整備費の減 △ 142
流域下水道事業		68,484	△ 5,944	62,540	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費の減 △ 5,859
計		370,957	△ 1,496	369,461	